

東京・埼玉連携会議について

東京・埼玉連携会議

【メンバー】

東京都知事・埼玉県知事
東京都政策企画局長・埼玉県企画財政部長 等

【議題】

人々の生活や経済活動など地域的な結びつきが深い両都県における、

- ・広域的視点に立った行政課題の共有、解決
- ・相互の都市力の強化や住民サービスの向上

※以下の3部会を設置、連携テーマの検討

防災部会

【構成部局】

東京都：総務局
埼玉県：危機管理防災部、県土整備部

【テーマ】

1. 災害時物資支援体制の強化
2. 帰宅困難者対策

ICT部会

【構成部局】

東京都：戦略政策情報推進本部
埼玉県：企画財政部

【テーマ】

1. 行政のスマート化
2. 高速モバイルネットワークの構築

都市づくり部会

【構成部局】

東京都：都市整備局、建設局
埼玉県：企画財政部、県土整備部

【テーマ】

1. 都県境を越えた拠点間連携の強化、交通の利便性の向上

防災部会

構成

	東京都	埼玉県
リーダー	総務局 総合防災部長	危機管理防災部 副部長
メンバー	総務局 総合防災部 広域連携担当課長 等	危機管理防災部 災害対策課長 県土整備部 県土整備政策課 政策幹 県土整備部 道路環境課長

都県連携の必要性

- 1日に100万人が両都県間を往来している現状を踏まえ、いつ発生してもおこしくない首都直下地震や頻発する自然災害に対し、被害を最小限に留めるための備えを連携して充実させていく必要



部会での検討テーマ

1. 災害時物資支援体制の強化
 - ・自治体物資拠点の相互活用
 - ・民間物流倉庫の相互活用
 - ・道路啓開情報の共有化 等
2. 帰宅困難者対策
 - ・一斉帰宅抑制に向けた情報発信
 - ・会社や学校等に対する働きかけ 等

ICT部会

構成

	東京都	埼玉県
リーダー	戦略政策情報推進本部 ICT推進部長	企画財政部 行政改革・ICT局長
メンバー	戦略政策情報推進本部 ICT推進部 企画課長 等	企画財政部 改革推進課長 等

都県連携の必要性

- ・ 新技術の社会実装が世界で進み、デジタル分野での競争が激しくなる中、両都県が世界のモデル都市となるべく、都市全体をスマート化するとともに県庁・都庁自身がデジタルガバメントとなっていく必要



部会での検討テーマ

1. 行政のスマート化
 - ・ テレワークやペーパーレス化の推進について情報交換を実施
 - ・ それぞれのテレワーク環境を活かしたオフィスの相互利用について検討
2. 高速モバイルネットワークの構築
 - ・ アセットデータベースの公開やワンストップ窓口の設置等に関するノウハウの共有

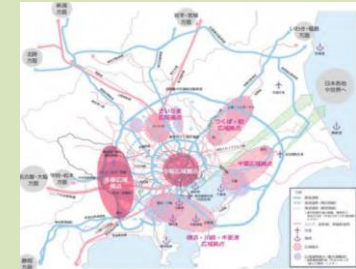
都市づくり部会

構成

	東京都	埼玉県
リーダー	都市整備局 都市基盤部長	企画財政部 地域経営局長
メンバー	都市整備局 都市基盤部 交通企画課長 都市整備局 都市基盤部 街路計画課長 建設局 道路建設部 計画課長 等	企画財政部 交通政策課長 県土整備部 県土整備政策課 政策幹 等

都県連携の必要性

- 東京都と埼玉県との交流や連携などを含めた広域的な都市構造を踏まえ、人やモノの自由な移動や活発な取引を支える交通ネットワークの構築を進めていくことが必要



部会での検討テーマ

1. 都県境を越えた拠点間の連携強化、交通の利便性向上
 - ・ 公共交通ネットワークの充実
 - ・ 道路網の充実 等

東京都と埼玉県のテレワーク環境を活かしたサテライトオフィスの相互利用

事業イメージ

- ・埼玉県が場所を提供
- ・東京都が通信環境を整備

埼玉県に住む
東京都庁職員
約5,700人

都サテライト
オフィス



埼玉県庁

東京都に住む
埼玉県庁職員
約650人

県サテライト
オフィス



東京都庁

- ・東京都が場所を提供
- ・埼玉県が通信環境を整備

検討の方向性

- 日常的なサテライトオフィスの相互利用
- 東京2020大会開催期間中や広域災害等発生時における活用

検討の進め方

- 相互のテレワーク環境と想定受入れ規模感の共有、課題の整理
- 都庁（新宿）、県庁（浦和）におけるモデル事業の実施
- 開設・運用ルール等や相互利用の仕組み（スキーム）の構築